

<選挙アピール>

安倍「暴走」政治にノーの審判を下し、政治を国民の手に取り戻そう！

安倍内閣は12月21日に衆議院を解散、12月2日公示・12月14日投票で、総選挙が行なわれます。名護市辺野古沖への新基地建設が最大の争点となった沖縄県知事選挙での大敗、アベノミクスの破たん、「労働者派遣法」大改悪案の廃案など、労働者・国民の世論と共同の広がりが見え込んだ解散・総選挙です。安倍首相は、「アベノミクスの是非を問う総選挙」などと言っていますが、内閣支持率が低下し続けるなかで、自らの政権延命のための大義なき選挙であり、こうした安倍政権の暴走を許すわけにはいきません。

安倍政権は、集団的自衛権行使容認の閣議決定、特定秘密保護法の施行、沖縄県知事選の結果を無視しての辺野古沖での工事の強行など、アメリカに追随した「戦争する国づくり」をこれまで以上に加速させています。

また、労働法制の規制緩和をテコに「世界で一番企業が活動しやすい国にする」として、労働者・国民を犠牲にした大企業の利益優先の政治を推し進めています。

今回の選挙は、世界に誇れる現行憲法をないがしろにするのか、恒久平和・戦争放棄を土台に、国民主権と基本的人権の尊重を謳った憲法の本質を体現するのかが鋭く問われる選挙です。

私たちは、安倍政権から仕掛けられたこの選挙を、消費税の増税、社会保障の改悪、TPPへの参加、労働法制の規制緩和、憲法改悪など、労働者・国民に苦難を押しつけ、日本を「戦争する国づくり」へと一気に推し進めようとする安倍政権を退陣に追い込む絶好のチャンスととらえ、労働者・国民の真の代表を国会に多数送り出すために大いに奮闘しましょう。

2014年11月27日

全労連・全国一般 宮城一般労働組合
執行委員会